

令和元年度地方創生関係交付金事業

資料3-2

1 地方創生推進交付金 [10事業:観光2事業、労働2事業、移住・交流2事業、産業2事業、農林水産2事業]

No.	事業	事業期間	分野	事業内容	重要業績評価指標 (KPI)	実績値 (a) 目標値 (b)	達成率 (a/b)	検証結果(案)
1	インバウンド経済活性化事業 【交付額】45,475,000円	H29～ R1年度	観光	外国人観光客を誘致するため、台湾などターゲットを絞り込んだプロモーション等により本県の認知度向上を図るとともに、来県者への多彩な観光コンテンツの提供等により宿泊客の拡大と再来訪につなげる。 【主な取組】 ○台湾、タイ、香港の重点市場で各種メディアを活用したPRや旅行会社への働き掛け ○台湾、タイにおける埼玉観光セールス拠点の運営 ○市町村等と連携したインバウンド向け観光情報発信 ○インバウンド受入環境整備 ・おもてなし通訳案内士研修の実施 ・県内観光事業者のインバウンド受入環境整備支援(多言語HP・パンフレット、多言語音声ガイド機器等) ・県立博物館・美術館の展示環境の整備や外国語広報物の作成	外国人旅行客数	65万人 〔 80万人 〕	81.3%	外国人旅行客数は、香港における民主化運動の高まりや、日韓関係の悪化により目標を達成できなかった。 今後は、まずは新型コロナウイルス感染症の収束後、速やかに国内観光客を呼び込み、大打撃を受けている県内観光事業者を支援する必要がある。 併せて、将来の県内観光に必要な不可欠な外国人観光客の誘致を念頭に、各種WEBを活用した海外プロモーションに取り組む必要がある。
2	働き方改革推進事業 【交付額】12,500,000円	H29～ R1年度	労働	就職氷河期世代をはじめとする不本意非正規雇用者の正社員化支援と企業における働き方改革の推進による働きやすい職場環境整備を実施する。 【主な取組】 ○ハローワーク浦和・就業支援サテライト内に正社員化総合相談窓口を設置し、相談対応 ・セミナー等を実施 ○県内企業における正社員転換や働き方改革の取組の支援 ・社会保険労務士など専門家を企業に派遣 ・経営者・人事担当者向けセミナーの開催 ○働き方改革の普及 ・市町村等と連携した働き方改革に関するPR活動 ・「県内一斉ノー残業デー」キャンペーン事業の実施	非正規雇用から正規雇用等に転換した人数	3,184人 (暫定値) 〔 3,000人 〕	106.1%	正規雇用に転換した人数、多様な働き方実践企業の認定数ともに目標を上回り、正社員化支援と働きやすい職場環境整備の双方を展開できた。
					多様な働き方実践企業の認定数(累計)	3,141社 〔 3,000社 〕	104.7%	
					県内大学新規卒業者に占める不安定雇用者の割合	R2.12に 確定 〔 - 〕	-	
3	プロフェッショナル人材戦略拠点事業 【交付額】19,427,000円	H29～ R1年度	労働	県内企業の「攻めの経営」への転換を後押しするため、企業の経営革新に資するプロフェッショナル人材と企業のマッチングを支援する。 【主な取組】 ○埼玉県プロフェッショナル人材戦略拠点の運営 ○中小企業におけるプロフェッショナル人材ニーズの掘り起こし及びマッチング支援 ○埼玉県プロフェッショナル人材戦略協議会の開催 ※プロフェッショナル人材:新たな商品・サービスの開発、その販売の開拓や、個々のサービスの生産性向上などの取組を通じて地域企業の成長戦略を具現化していく人材。	県内中堅・中小企業の相談件数	488件 〔 200件 〕	244.0%	相談件数、人材マッチング件数ともに目標を大きく上回り、県内中小企業の多様なニーズに対応できた。
					プロフェッショナル人材のマッチング件数	103件 〔 15件 〕	686.7%	

No.	事業	事業期間	分野	事業内容	重要業績評価指標 (KPI)	実績値 (a) 目標値 (b)	達成率 (a/b)	検証結果 (案)
4	埼玉「ちかいなか」交流プロジェクト 【交付額】27,772,000円	H30～ R2年度	移住 交流	<p>埼玉の魅力を効果的に発信し、都区部との地域間交流や農山村体験メニューの充実により、交流人口の拡大や移住につなげていく。</p> <p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域魅力体験ツアーや企業セミナー開催など市町村と連携した地域の魅力発信 ○「住むなら埼玉」移住総合支援の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・移住促進プロモーション(秩父鉄道SLパレオエクスプレスを活用した移住PR、SNS等による発信等) ・「住むなら埼玉」移住サポートセンターでの移住相談対応、移住セミナー・就農セミナー等開催 ○都市近郊型ヘルスツーリズムの創出 <ul style="list-style-type: none"> ・クアオルト健康ウォーキングツアーの実施 ・ヘルスケアビジネスの創出に向けたワークショップの開催 ○観光農園経営力向上研修の実施 ○未利用農地の利活用促進 <p>※クアオルトウォーキング:「クアオルト」は、ドイツ語で「健康保養地」の意味。クアオルトウォーキングは、ドイツの運動療法である「気候性地形療法®」を用いたウォーキングで、心拍数と体表面温度を管理することで、無理なく高い運動効果を得ることができる。</p>	<p>圏央道以北地域への転入者の増加数</p> <p>県及び圏央道以北地域の市町村の埼玉県への移住に係る相談件数 ※増加分</p>	<p>712人</p> <p>{ 300人 }</p> <p>R2.7.31に 確定予定</p> <p>{ - }</p>	<p>237.3%</p> <p>-</p>	<p>転入者の増加数は目標を上回り、取組の効果ができていると考えられる。移住施策は長期的な取組が必要であるため、引き続き取組を継続していくことが重要である。</p>
5	埼玉版未来創造オープンイノベーションリーダー支援事業 【交付額】15,123,000円	H30～ R2年度	産業	<p>地元プロスポーツチームや先輩起業家等の協力を得て、起業を目指す若者を徹底支援する。</p> <p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○メンタリングプログラム <ul style="list-style-type: none"> ・若手起業希望者向けのビジネスアイデアコンテストの実施 ・コンテスト参加者へのメンタリングや参加者同士のネットワーキング支援 ・商工団体等支援者向け研修の実施 ○特に早期事業化や事業の大きな成長が期待できる起業家に対するハンズオン支援 <ul style="list-style-type: none"> ・起業家育成に長けた民間事業者や先輩起業家などの支援チームによる資金調達・実証実験等の具体的な支援 ○若手起業家とベンチャーキャピタル、既存企業等とのビジネスマッチング、実証実験の支援 	<p>本事業の支援による創業件数 ※増加分</p> <p>支援事業を通じた創業による新規雇用者数 ※増加分</p> <p>支援事業を通じた創業による売上高 ※増加分</p> <p>各種支援プログラム延べ参加者数 ※増加分</p>	<p>12社</p> <p>{ 20社 }</p> <p>34人</p> <p>{ 0人 }</p> <p>135百万円</p> <p>{ 100百万円 }</p> <p>1,445人</p> <p>{ 100人 }</p>	<p>60.0%</p> <p>-</p> <p>134.5%</p> <p>1445.0%</p>	<p>創業件数は、アイデアベースのビジネスプランを有する参加者が多く、1～2年での創業が難しかったことなどにより、目標を下回った。</p> <p>それ以外の目標は達成でき、今後は参加希望者に創業までのロードマップを提示させるなど創業件数の増加につながる仕組みを設ける必要がある。</p>
6	世界にはばたけ「狭山茶」振興事業 【交付額】10,706,000円	H30～ R2年度	農林 水産	<p>本県の気候や茶葉の特徴に合わせた抹茶の製造技術確立・普及し、国内外の販路開拓や情報発信を行い、狭山茶の生産拡大と輸出を支援する。</p> <p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○新商品の開発や需要創出を図るための、食品加工業者等と茶生産者のマッチング ○抹茶の品質評価のための機器整備 ○パリで開催されたセボン・ルジャポンでのプロモーションの実施 ○パリ市内の輸入卸業者や茶専門店等との商談の実施 	<p>てん茶の生産量 ※増加分</p> <p>EUへの狭山茶の輸出货量 ※増加分</p>	<p>0t/年</p> <p>{ 10t/年 }</p> <p>106.2kg/年</p> <p>{ 700kg/年 }</p>	<p>0.0%</p> <p>15.2%</p>	<p>てん茶炉の工事費上昇により民間によるてん茶炉の整備が見送られたため、てん茶の生産量は目標を達成できなかった。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の影響により1月以降の海外からの注文がなくなったためEUへの狭山茶の輸出货量は目標を達成できなかった。</p> <p>今後は増産体制の整備を図るとともに、オンラインによる輸出販売など輸出货量を増やす取組が必要である。</p>

No.	事業	事業期間	分野	事業内容	重要業績評価指標 (KPI)	実績値 (a) 目標値 (b)	達成率 (a/b)	検証結果 (案)
7	埼玉スマート農業推進プロジェクト 【交付額】6,899,000円	H30～ R2年度	農林 水産	AIやドローンなどの先進的技術の活用により農業生産性の飛躍的向上と新規参集者への熟練技術の伝承を図る。 【主な取組】 ○先進的技術の開発 ・ドローンを活用した水稻の生育診断を行う技術の開発 ・AIを活用した梨の摘果判断を行うメガネ型デバイスとアプリケーションの開発 ・ビッグデータを活用した病虫害発生予察ツールの開発 ○先進的技術の普及 ・生産者等を対象としたスマート農業に関する研究成果を周知する研修会の開催 ・農業大学校における先進的技術に関する研修・授業の実施	リモートセンシングによる水稻・麦の安定生産技術活用面積 ※増加分	35.1ha 〔 10ha 〕	351.0%	メガネ型デバイスのアプリケーションの精度向上に時間を要したため目標を達成できなかった。 今後も引き続き、産地での活用に向けて研究開発を進め、精度を高めたデバイスの普及を図る必要がある。
					梨の摘果判断メガネ型デバイス活用産地数 ※増加分	0産地 〔 1産地 〕	0.0%	
					スマート農業技術普及研修会参加者数 ※増加分	148人 〔 100人 〕	148.0%	
8	移住就業支援金等補助事業・起業支援金補助事業 【交付額】34,193,000円	R1～ R6年度	移住 交流	秩父・県北地域等での移住・起業を促進するため、移住就業等支援金・起業支援金による支援を実施する。 【主な取組】 (移住就業支援金等補助事業) ○移住検討者への制度周知 ・制度案内パンフレットの作成・配布。 ・支援金活用促進のためのWEB広告の実施。 ○企業へのマッチングサイトのPR・求人情報収集 ・庁内関係課や商工団体・雇用関係団体と連携し、対象地域の企業へ広く周知。 ・企業への個別訪問による求人掲載依頼。 (起業支援金補助事業) ○創業・ベンチャー支援センター埼玉((公財)埼玉県産業振興公社)において、起業支援金 補助事業の審査・交付 ○創業・ベンチャー支援センター埼玉が中心となり、商工会議所・商工会等の協力も得ながら起業者への伴走支援を実施。 ・起業者からの各種相談対応やアドバイスをを行うための窓口業務。 ・起業者へのセミナー開催及び相互ネットワーク形成の支援。 ・事業計画の相談、進捗状況の確認、経理処理状況の管理・確認。	本移住支援事業に基づく移住就業者数	0人 〔 58人 〕	0.0%	マッチングサイトのオープンが9月であり、事業の実施期間が短かったため目標を達成できなかった。 今後は移住・起業等に関心のある人達に制度の周知を図り、支援していく必要がある。
					本移住支援事業に基づく移住起業者数	4人 〔 4人 〕	100.0%	
					本起業支援事業に基づく起業者数	20人 〔 30人 〕	66.7%	
					マッチングサイトに新たに掲載された求人数	86件 〔 100件 〕	86.0%	

No.	事業	事業期間	分野	事業内容	重要業績評価指標 (KPI)	実績値 (a) 目標値 (b)	達成率 (a/b)	検証結果 (案)
9	鶴ヶ島ジャンクション周辺地域 先端産業等集積プロジェクト 【交付額】70,830,000円	R1～ R3年度	産業	<p>県農業大学校跡地等を活用し、AIやIoTなどの先端技術を活用する先端産業等の集積を促進する。</p> <p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○AI・IoTコンソーシアムの設立・運営 <ul style="list-style-type: none"> ・企業、情報産業分野の業界団体、大学・研究機関、金融機関、自治体等で構成するAI・IoTコンソーシアムの設立 ・セミナーや研修会、交流会などの開催 ○AI・IoTプラットフォームの整備・運用 <ul style="list-style-type: none"> ・画像認識のAIプログラムやこれを活用するための手引書などを搭載したWebサイトの構築 ○オーダーメイド型AI・IoT研修 <ul style="list-style-type: none"> ・製造業を対象に実際の現場の課題を事例としたAI・IoT導入の実証実験による現場責任者等のAI・IoT導入・活用のノウハウ習得支援 ○地域経済牽引事業者へのAI・IoT等導入支援 <ul style="list-style-type: none"> ・「埼玉県鶴ヶ島ジャンクション周辺地域基本計画」に基づく地域経済牽引事業のうち、AI・IoT等を活用してバリューチェーンを高度化(高い付加価値を創出)し、大きな経済効果をもたらす先進的・モデル的な取組への支援 ○区域内の中小企業へのAI・IoT等導入支援 <ul style="list-style-type: none"> ・AI・IoT等を活用してバリューチェーンを高度化(高い付加価値を創出)し、大きな経済効果をもたらす区域内の中小企業の先進的・モデル的な取組への支援 	本事業により支援を受けた地域経済牽引事業による付加価値増加額	-57百万円 〔1,245百万円〕	-4.6%	工場の稼働が遅れた企業がある等の理由により付加価値増加額は目標を達成できなかった。 今後は、事業者が計画どおり事業を実施できるよう支援する必要がある。
					本事業によりAI・IoT技術を導入した企業数	5社 〔 5社 〕	100.0%	
					本事業で実施する研修の受講者数	51人 〔 40人 〕	127.5%	
					本事業によりAIシステムを開発した企業数	0社 〔 0社 〕	-	
10	「秩父の酒」を核とした宿泊観光客拡大プロジェクト 【交付額】29,271,000円	R1～ R3年度	観光	<p>日本酒、ワイン、ウイスキーなど5種類の酒を製造する「酒どころ」の強みを生かし、宿泊観光を活性化する。</p> <p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「酒」を核とした交流人口の拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・観光づくり地域法人(DMO)である一般社団法人埼玉県物産観光協会を事務局とした、県内の全市町村・観光協会が参画する「埼玉みどころ旬感協議会」を設置。 ・埼玉の酒を絡めた旅行を中心に、県内の宿泊及び日帰り旅行ツアーを造成。 ・NEXCO東日本と連携し、海ほたるSA(千葉県)では関東近県(埼玉県、福島県、群馬県、千葉県、神奈川県)と、また、高坂SA(下り線)では県内市町と合同で観光PRを実施。 ○官民連携による「酒どころ秩父」の魅力発信 <ul style="list-style-type: none"> ・イベントを行い、一般の観光客に秩父の地酒や料理を提供し秩父の魅力を発信 ・地元の祭りやふるさと祭東京等に出店し、「酒どころ秩父」についてPR ○秩父産「酒」の商品開発 <ul style="list-style-type: none"> ・「地域ものづくりブランド力強化支援事業補助金」により、新製品の開発や商品パッケージのデザイン、販路開拓支援等を実施 	県外からの年間延べ宿泊者数	20万人 〔 17万人 〕	117.6%	令和元年東日本台風や新型コロナウイルス感染症の影響等により、ツアーの催行中止があったためDMOが造成したツアーの売上額は目標を達成できなかった。 また、支援事業の対象について、投資効果の高い優れた事業を選定した結果、既存商品の販路開拓支援の事業があったため、新商品の開発数は目標をやや下回った。 今後は、新型コロナウイルス感染症の収束時期を見極めながら、事業を実施する必要がある。
					DMOによるツアーの造成数	50本 〔 50本 〕	100.0%	
					DMOが造成したツアーの売上額	382万円 〔 500万円 〕	76.4%	
					支援事業を通じた新商品の開発数	7件 〔 8件 〕	87.5%	

2 地方創生拠点整備交付金 [11事業:観光2事業、農林水産7事業、産業2事業]

No.	事業	事業期間	分野	事業内容	重要業績評価指標 (KPI)	実績値(a) 目標値(b)	達成率 (a/b)	検証結果(案)
1	食と農の拠点づくり事業 【交付額】施設整備はH29年度に完了	H28～ R2年度	観光	埼玉県農林業を活性化するため、県農林公園を「食と農の拠点」として、県内のブランド農産物や6次産業化商品の販売・情報発信拠点を整備する。 【施設整備等の内容(H29年度)】 ○農産物直売所、野菜・果樹体験農園、木育ひろば等の整備 【施設整備後の主な取組(R1年度)】 ○いきいき農業大学(そば作り・行田在来大豆作り)の開催 ○木育ひろばを活用した木育体験講座の開催 ○農産物直売所で、所在する深谷市のふるさと納税返礼品である電子感謝券(QRコード決済)の取り扱いを開始	農林公園利用者数 ※増加分	0人 〔 6,000人 〕	0.0%	7月から3月にかけて、農産物直売所の前を封鎖して整備工事を行ったことや新型コロナウイルス感染症の影響により、施設の休館やイベントの中止などを行ったため目標を達成できなかった。 今後は、感染防止対策を講じた上で、イベント等を順次、実施する必要がある。
2	先端関連製品等実証フィールド整備事業 【交付額】施設整備はH29年度に完了	H28～ R2年度	産業	医療、ロボットや航空・宇宙など先端産業分野を育成するため、県産業技術総合センター内に製品・試作品の実証試験室を整備し、中小企業への技術支援を実施する。 【施設整備等の内容(H29年度)】 ○人工的に様々な環境条件を作る実証フィールド(人工気候室等)の整備 【施設整備後の主な取組(R1年度)】 ○先端産業関連の製品開発に向けた地域企業への技術支援 ・実証フィールドを活用した様々な環境試験の提供 ○展示会やセミナー等での紹介、HPやメルマガ掲載による本事業の周知	試作品等の実証試験に係る機器開放利用時間	5,718時間 〔 5,100時間 〕	112.1%	目標は達成しており、中小企業への実証フィールドを活用した技術支援を実施するなど先端産業分野の育成に貢献している。
3	さいたま抹茶振興モデル事業 【交付額】施設整備はH29年度に完了	H28～ R2年度	農林水産	抹茶生産に取り組む生産者を支援するため、県茶業研究所に抹茶製造設備を整備し、試験研究や技術普及を行うとともに、狭山抹茶をPRし、需要の拡大を図る。 【施設整備等の内容(H29年度)】 ○抹茶製造設備等の整備、試験研究・技術普及活動の実施、狭山抹茶の消費PR 【施設整備後の主な取組(R1年度)】 ○スペクトルカメラを用いた茶葉の評価 ○食品加工業者等と茶生産者の交流会実施 ○抹茶被覆資材導入の補助	てん茶生産量 ※増加分	0t/年 〔 10t/年 〕	0.0%	てん茶炉の工事費上昇により民間によるてん茶炉の整備が見送られたため、目標を達成できなかった。 今後は増産体制の整備を図る必要がある。
4	埼玉型先端養殖施設整備事業 【交付額】施設整備はH29年度に完了	H28～ R2年度	農林水産	埼玉観賞魚の優位性を高めるため、県水産研究所に高品質の品種を作出・育成する施設を整備し、飼育技術の開発・普及を行う。 【施設整備等の内容(H29年度)】 ○魚養殖施設の整備、先端養殖技術の開発 【施設整備後の主な取組(R1年度)】 ○耐病型観賞魚に関する研究開発 ・耐病型キンギョの作出 ・県内生産者による耐病型キンギョの飼育試験 ○全雌ホンモロコ早期成熟試験	拠点施設で開発した技術の導入戸数 ※増加分	15戸 〔 15戸 〕	100.0%	目標は達成しており、耐病型キンギョの作出にも成功するなど、埼玉観賞魚の優位性を高めることに貢献している。

No.	事業	事業期間	分野	事業内容	重要業績評価指標 (KPI)	実績値(a) 目標値(b)	達成率 (a/b)	検証結果(案)
5	農業大学校による直売所を活用した地域経済活性化事業 【交付額】施設整備はH29年度に完了	H28～R2年度	農林水産	県農業大学校内に農産物直売等施設を整備し、農業大学校産の農産物や近隣の6次産品を販売することにより地域活性化を図る。 【施設整備等の内容(H29年度)】 ○農産物直売所の整備、販売計画・地域活性化戦略の作成 【施設整備後の主な取組(R1年度)】 ○農産物販売・施設に関するPR(HP、チラシ、イベントでの農業大学校加工品販売) ○学生が主体となった販売イベントの実施	農産物直売所等施設の農業生産物売上げ	4,798千円 〔 3,750千円 〕	127.9%	農業生産物売上げ、来客数ともに目標を上回っている。販売実習を行う学生と来客者との交流が促進されており、地域の活性化が図られている。
					農産物直売等施設の来客者数	2,996人 〔 1,600人 〕	187.3%	
6	豚の極少量精液による夏季受精率向上技術確立のための施設整備事業 【交付額】施設整備はH29年度に完了	H28～R2年度	農林水産	優良な雄豚の精子を長期保存し、人工授精により夏季の受胎率を高める技術確立するため、県農業技術研究センターの設備を整備し、農家への普及を進める。 【施設整備等の内容(H29年度)】 ○実験施設の改修、凍結保存精液の作成・普及 【施設整備後の主な取組(R1年度)】 ○凍結精液量産のための技術開発 ○凍結精液を利用した人工授精技術の普及・定着 ○優良凍結精液の確保と供給体制の整備	優良精子の長期保存数(供給可能数)	1,703本/年 〔 3,000本/年 〕	56.8%	県内でCSF(豚熱)が発生して以降、県内農家の保存予定が全て中止になったことから、優良凍結精液の農家からの確保及び農家への供給が困難になったため、長期保存数及び利用農家数の目標を達成できなかった。現在もCSF(豚熱)のウイルスを保菌するイノシシが捕獲されていることから、事業を慎重かつ適切に進める必要がある。
					長期保存精子の利用農家数	15戸/年 〔 20戸/年 〕	75.0%	
7	秩父高原牧場の交流施設整備による地域活性化事業 【交付額】施設整備はH29年度に完了	H29～R3年度	観光	畜産に対する県民の理解を深め、地域の活性化を図るため、県秩父高原牧場の来場者受入れ施設を整備し、地元市町村の観光施設等への誘客につなげる。 【施設整備等の内容(H29年度)】 ○県産農産物直売所・休憩所・ヒツジ舎の整備、ヤギ舎・展示施設の改修 【施設整備後の主な取組(R1年度)】 ○牧場春祭り開催 ○農産物展示直売所における生産者自身による県産ブランド畜産物等販売	彩の国ふれあい牧場のモーモーハウス入館者数 ※増加分	0人 〔 2,500人 〕	0.0%	令和元年東日本台風や新型コロナウイルス感染症の影響により、施設の休館やイベントの中止などを行ったため目標を達成できなかった。今後は、感染防止対策を講じた上で、イベント等を適切に実施する必要がある。
8	収益力の高い種苗研究施設整備 【交付額】施設整備はH29年度に完了	H29～R3年度	農林水産	県寄居林業事務所に優良樹種の増殖技術、低コスト造林技術、カエデ樹液製品開発等の施設を整備し、中山間地の活性化を図る。 【施設整備等の内容(H29年度)】 ○優良種苗生産のための温室等の整備 【施設整備後の主な取組(R1年度)】 ○苗木生産希望者への普及指導、技術支援 ○カエデ優良個体のクローン増殖及び苗木生産 ○スギコンテナ苗木の育苗試験及び少花粉・高初期成長のスギ第2世代精英樹候補個体のさし木増殖	県産木材の生産拡大による林業・木材産業の収益向上 ※増加分	108,000千円(暫定値) 〔 201,600千円 〕	53.6%	令和元年東日本台風の被害により県産木材の生産、搬出が減少したため目標を達成できなかった。今後は、令和元年東日本台風の被害の早期復旧を図り、県産木材を生産・拡大する必要がある。

No.	事業	事業期間	分野	事業内容	重要業績評価指標 (KPI)	実績値 (a) 目標値 (b)	達成率 (a/b)	検証結果 (案)
9	ロボット・IoT・AI関連機器等開発環境の整備による中小製造業の生産性向上支援事業 【交付額】施設整備はH30年度に完了	H30～R4年度	産業	ロボットやIoT、AI関連機器等の製品開発を支援するため、県産業技術総合センター内に試作品や製品の信頼性を評価・実証するためのフィールドを整備し、中小製造業の生産性向上を図る。 【施設整備等の内容 (H30年度)】 ○電磁波測定試験フィールドの整備 【施設整備後の主な取組 (R1年度)】 ○ロボット・IoT・AI関連の製品開発に向けた地域企業への技術支援・試験フィールドを活用した様々な電磁波測定試験等の提供 ○展示会やセミナー等での紹介、HPやメルマガ掲載による本事業の周知	企業が開発した製品の測定試験に係る依頼試験および機器開放利用時間	3,374時間 〔 4,300時間 〕	78.5%	新規導入した試験機器の調整に当初予定していたよりも時間を要し、周知が遅れたため試験機器の利用時間は目標を達成できなかった。 今後は積極的な周知を図っていく必要がある。
					整備した施設を利用する企業・団体数	305社・団体 〔 215社・団体 〕	141.9%	
10	埼玉園芸農業の生産性を向上するいちご優良苗高度生産施設整備事業 【交付額】施設整備はH30年度に完了	H30～R4年度	農林水産	県種苗センターに高度技術を導入したいちご優良苗生産施設を整備し、県内生産者へ優良な種苗を安定的に供給することで、生産性向上を図る。 【施設整備等の内容 (H30年度)】 ○複合環境制御装置・LED補光装置・地中熱利用ヒートポンプ冷暖房機等を備えた温室の整備 【施設整備後の主な取組 (R1年度)】 ○いちご優良苗の生産、販売 ○県育成新品種(あまりん、かおりん)の生産、販売開始 ○GLOBAL G.A.Pの認証取得(認証品目にいちご苗を含む)	いちごの優良苗販売数量	52千株/年 〔 55千株/年 〕	94.5%	種苗センターで生産している品種への切り替えが一部進まなかったため、優良種苗の販売数量全体としては目標をやや下回った。しかし、県育成新品種については人気が高く、目標を大きく上回った。 事業としては県内生産者へ優良な苗を供給できており、生産性の向上に貢献している。
					県育成新品種(かおりん、あまりん)販売数量	8千株/年 〔 3千株/年 〕	266.7%	
11	「第3のみつ(機能性はちみつ)」の生産性向上による地域経済活性化事業 【交付額】73,345,000円	H30～R4年度	農林水産	県立秩父農工科学高等学校に温室を整備し、年間を通じて安定的に機能性成分含有量の高い蜜源となる果実等の生産を行うことで、地域オリジナルの付加価値の高い「第3のみつ」の製造技術を確立し、地元養蜂家等の収益力向上を図る。 【施設整備等の内容 (R1年度)】 ○果実等栽培のための温室の整備、機能性成分分析システム(液体クロマトグラフ)の整備 【施設整備後の主な取組 (R1年度)】 ○トマト、イチゴの試験栽培及びブドウ苗木の定植 ○トマトの機能性成分を含ませた「第3のみつ」の製造	新たに開発された「第3のみつ」関連商品の取扱店舗数	1店舗 〔 2店舗 〕	50.0%	第3のみつの機能性成分を増やすことに時間を要しているため目標を達成できなかった。 今後は、引き続き研究開発を進めるとともに、積極的に広報することが必要である。
					「第3のみつ」に関するメディア等掲載件数	1件 〔 5件 〕	20.0%	